



令和8年3月19日

担当課	シティプロモーション課
担当者	竹家
電話	073-435-1013
内線	2460

## 文部科学省「2040年を見据えて社会とともに歩む 私立大学の在り方検討会議」の「審議のまとめ」について

文部科学省が、地域における私立大学の役割や少子化を見据えた大学経営の在り方等について具体的な方策を検討するために設置した表題の会議が令和7年3月から12月にかけて全7回開催され、その審議内容を踏まえた「審議のまとめ」が令和8年2月に公表されました。

これまで市長が委員として当該会議に参画し、地方自治体を代表する立場で行った発表・提言が「審議のまとめ」に反映されています。

本市はこれまで、地域社会を支える専門人材の育成を通じた持続可能なまちづくりを目指し、大学誘致を推進してまいりました。このたびの国の審議まとめにより、本市の取り組みが、国の示す今後の政策方針と合致した妥当なものであることが確認されました。今後とも、引き続き私立大学等の誘致に努めてまいります。

### 1. 本市からの提言内容

- ① エッセンシャルワーカーを育成する大学の誘致実績と地域とのつながりづくりを通じて、不足している専門人材を「地学地就」で定着させる地方大学の必要性
- ② 地域で人材育成に貢献している地方大学への支援の重点化
- ③ 地方における理工系人材不足の現状と理工系人材の育成に向けたオンラインを活用したサテライトキャンパスの設置等の推進

<発表の様子：第1回検討会議>



### 2. 「審議のまとめ」への反映内容

#### 審議のまとめ(構成)

- I 私立大学を取り巻く環境
- II 今後の私立大学振興の基本的な考え方
- III 国による私立大学振興のための4つの施策の方向性
  1. 地域から必要とされる人材育成を担う地方大学の重点支援
  2. 日本の競争力を高める教育研究を担う大学の重点支援
  3. 再編・統合等による規模の適正化に向けた私立大学の経営改革強化
  4. 教育研究の質の向上に向けた重点支援

- ・私学助成において地域の人材育成における私立大学の貢献等に応じた重点支援を行うなどの対策を講ずるべきである。
- ・地域経済の担い手やエッセンシャルワーカー育成等を行う地方の中小規模大学への私学助成のメリハリ・重点化を図る。

- ・都市部の大学によるサテライトキャンパスの設置促進等の地方への人の流れの創出につながる取組を支援。
- ・地方における理工系人材の育成に向けた理工系の授業の開設・受講や数理・データサイエンス・AI教育が実施できるよう放送大学をはじめとした教育プログラムの提供が可能な大学とのオンライン活用等による連携を推進する。

### 3. 審議のまとめ公開ページ

文部科学省ホームページ

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/132/mext\\_00005.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/132/mext_00005.html)



## 2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議 委員名簿

※氏名50音順、敬称略

アベ シュイチ 阿部 守一	長野県知事
イシカワ マサトシ 石川 正俊	東京理科大学 学長
イトウ コウヘイ 伊藤 公平	慶應義塾長
オオノ ヒロユキ 大野 博之	国際学院埼玉短期大学 理事長・学長
オオモリ アキオ 大森 昭生	共愛学園前橋国際大学 学長
オバナ マサヒロ 尾花 正啓	和歌山市長
カクタ ユウヒコ 角田 雄彦	弁護士、上智大学大学院法学研究科 教授
コウジ アキヨシ 小路 明善	アサヒグループホールディングス株式会社 会長
タムラ シゲル 田村 秀	長野県立大学グローバルマネジメント学部教授
ツル マモル 鶴 衛	学校法人鶴学園 理事長・総長
ナカムラ カズヒコ 中村 和彦	国立大学法人山梨大学 学長
ヒロ タモツ 日色 保	ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社 代表取締役社長
ヒラコ ユウジ 平子 裕志	ANAホールディングス株式会社 特別顧問
フクハラ タダヒコ 福原 紀彦	日本私立学校振興・共済事業団 理事長
ムラセ ユキオ 村瀬 幸雄	岐阜県商工会議所連合会 会長、 株式会社十六フィナンシャルグループ 取締役会長
モロズミ アキコ 両角 亜希子	東京大学大学院教育学研究科教授